

各都道府県介護保険担当課（室）

各保険者介護保険担当課（室）

各介護保険関係団体 御中

← 厚生労働省 老健局高齢者支援課

介 護 保 険 最 新 情 報

今回の内容

「介護施設等における消火設備等の整備」について

計9枚（本紙を除く）

Vol.164

平成22年9月24日

厚生労働省老健局高齢者支援課

本日、「平成22年度一般会計経済危機対応・地域活性化予備費使用」について閣議決定されましたので、情報提供します。

このうち、厚生労働省所管の中で「介護施設等における消火設備等の整備に必要な経費（137億円）」とありますが、これは275㎡未満の認知症高齢者グループホームに対するスプリンクラー整備支援等に対応するものです。

貴関係諸団体に速やかに送信いただきますよう、よろしくお願いいたします。

連絡先 TEL：03-5253-1111(内線3927、3928)
FAX：03-3595-3670

平成22年度一般会計経済危機対応・地域活性化予備費使用

〔平成22年9月24日〕
閣議決定

内閣府所管

中央防災無線網施設の整備に必要な経費	1,045,559千円
災害応急対策用資機材の整備に必要な経費	99,848
学校施設の耐震化等の促進に必要な経費	858,223
農地の湛水被害等の防止対策に必要な経費	165,000
防災・震災対策に係る道路事業の財源の社会 資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れ に必要な経費	2,038,000
大規模災害への対処能力の強化に必要な経費	998,583

総務省所管

情報通信技術地域人材育成・活用事業に必要な 経費	5,989,000
エコポイントの活用によるグリーン家電の普 及事業に必要な経費	33,338,517
緊急消防援助隊用資機材の整備に必要な経費	980,451

財務省所管

中小企業信用保険事業に必要な経費	33,000,000
------------------	------------

文部科学省所管

大学等における就職支援体制の強化に必要な経費	661,500千円
学校施設の耐震化等の促進に必要な経費	4,129,950
学校施設の耐震化等の促進に必要な経費	16,041,018

厚生労働省所管

災害拠点病院等の耐震化の促進に必要な経費	36,033,874
重点分野雇用創造事業に必要な経費	100,000,000
パーソナル・サポート・モデル事業に必要な経費	2,900,000
既卒者採用企業及び試行雇用を行う企業に対する奨励金の支給に必要な経費	12,000,000
<u>介護施設等における消火設備等の整備に必要な経費</u>	<u>13,700,520</u>
パーソナル・サポート・モデル事業に必要な経費	52,338
新卒者就職応援本部の設置に必要な経費	262,559
臨床心理士等による相談の実施に必要な経費	111,960
新卒者等に対する就職支援態勢の強化に必要な経費	1,707,975
新卒者等企业実習推進事業に必要な経費	183,125
新卒応援ハローワークの設置に必要な経費	381,075

農林水産省所管

農業法人就業実践研修支援事業に必要な経費	699,941
農地の湛水被害等の防止対策に必要な経費	7,671,000

農地の湛水被害等の防止対策に係る土地改良事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	1, 703, 000千円
農村活性化人材育成派遣支援モデル事業に必要な経費	200, 072
農林水産物等輸出促進緊急対策事業に必要な経費	100, 000
山地災害等の防止対策に必要な経費	425, 000
山地災害等の防止対策に係る治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	879, 000
山地災害等の防止対策に必要な経費	1, 394, 000
森林整備加速化・林業再生事業に必要な経費	6, 100, 000
漁業担い手確保・育成対策事業に必要な経費	199, 416

経済産業省所管

中小企業海外販路開拓支援事業に必要な経費	199, 940
低炭素型雇用創出産業立地推進事業に必要な経費	110, 000, 000
エコポイントの活用による環境対応住宅の普及事業に必要な経費	47, 066, 600
エコポイントの活用によるグリーン家電の普及事業に必要な経費	27, 563, 992
中小企業海外販路開拓支援事業に必要な経費	799, 572
新卒者就職応援プロジェクト事業に必要な経費	9, 814, 046
中小企業採用力強化事業に必要な経費	1, 271, 274

中小企業人材育成実践型研修事業に必要な経費 889,968千円

戦略的基盤技術高度化支援事業に必要な経費 9,996,762

国土交通省所管

基幹的広域防災拠点施設整備に必要な経費 221,695

優良住宅取得支援事業に必要な経費 223,500,000

農地の湛水被害等の防止対策に必要な経費 8,444,000

エコポイントの活用による環境対応住宅の普及事業に必要な経費 47,066,600

下水道の防災・震災対策に必要な経費 1,115,000

急傾斜地の防災・震災対策に必要な経費 683,000

防災・震災対策に係る河川事業及び砂防事業

の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費 11,116,000

防災・震災対策に係る港湾事業の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費 2,779,000

防災・震災対策に係る道路事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費 51,442,000

防災・震災対策に係る道路事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費 1,285,000

海運業における若年船員の雇用支援事業に必要な経費 9,000

山地災害等の防止対策に必要な経費 110,000

山地災害等の防止対策に係る治山事業の財源 の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経 費	203,000千円
観光業における訪日外国人に対応した人材育 成事業に必要な経費	40,061
地震・津波等の観測・監視基盤施設整備に必 要な経費	929,225
海上防災体制の強化に必要な経費	643,692

環 境 省 所 管

エコポイントの活用によるグリーン家電の普 及事業に必要な経費	27,563,992
エコポイントの活用による環境対応住宅の普 及事業に必要な経費	47,066,600

計 917,870,523

(参 考)

経済危機対応・地域活性化 予備費予算額	1,000,000,000千円
前回までの使用累計額	81,803,570
今 回 使 用 額	917,870,523
差 引 残 額	325,907

経済危機対応・地域活性化予備費の活用(平成22年9月24日閣議決定)

- 平成22年9月10日に「新成長戦略実現に向けた3段階への経済対策」を閣議決定
- 円高等の景気下振れリスクへの対応、デフレ脱却の基盤づくりのための緊急的対応のため、平成22年度「経済危機対応・地域活性化予備費」を活用

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

1. 「雇用」の基盤づくり 1,765 億円

(1) 新卒者雇用に関する緊急対策 264 億円

- 3年以内既卒者採用拡大奨励金 55億円 ○ 3年以内既卒者トライアル雇用奨励金 65億円
- ジョブサポーターによるきめ細かなマッチングの強化 17億円
- 多様なインターンシップ機会の提供 100億円

(2) 雇用創造・人材育成の支援 1,171 億円

- パーソナル・サポート・モデル事業の実施 30億円
- 森林・林業再生緊急対策 61億円 ○ 「重点分野雇用創造事業」の拡充 1,000億円
- 地域雇用創造ICT絆プロジェクト 60億円

(3) 中小企業に対する金融支援(既往貸付の返済負担の軽減) 330 億円

2. 「投資」の基盤づくり 1,211 億円

(1) 低炭素型雇用創出産業立地支援の推進 1,100 億円

(2) 中小企業等の高付加価値化、販路開拓等の緊急支援 111 億円

- 戦略的基盤技術高度化支援事業の拡充 100億円
- 中小企業の海外販路開拓支援の拡充 10億円

3. 「消費」の基盤づくり 4,532 億円

- | | |
|-------------------------------------|----------|
| (1) 家電エコポイント制度の延長 | 885 億円 |
| (2) 住宅エコポイント制度の延長 | 1,412 億円 |
| (3) 優良住宅取得支援制度（フラット35S）の大幅な金利引下げの延長 | 2,235 億円 |

4. 耐震化・ゲリラ豪雨対策等の「地域の防災対策」 1,671 億円

- | | |
|-----------------------|----------|
| (1) 病院等の耐震化等対策 | 571 億円 |
| ○災害拠点病院等の耐震化の促進 | 360億円 |
| ○学校施設の耐震化等の促進 | 210億円 |
| (2) ゲリラ豪雨対策等緊急防災対策 | 1,101 億円 |
| ○道路、河川等の防災・震災対策 | 705億円 |
| ○山地災害等の防止対策 | 30億円 |
| ○老人関係施設のスプリンクラー整備等の促進 | 137億円 |
| 等 | |

合 計 9,179 億円

経済危機対応・地域活性化予備費使用額（所管内訳）

（単位：億円）

（所 管）	（使 用 額）
内 閣 府	52
内 閣 本 府	42
警 察 庁	10
総 務 省	403
財 務 省	330
文 部 科 学 省	208
厚 生 労 働 省	1,673
農 林 水 産 省	194
経 済 産 業 省	2,076
国 土 交 通 省	3,496
環 境 省	746
合 計	9,179

介護施設等における消火設備等の整備について

介護関連施設等におけるスプリンクラー等の防火安全設備の整備に要する費用を助成。

スプリンクラー等の整備支援内容

施設種別	助成単価	現在の支援策	今回の経済対策
特別養護老人ホーム及び老人保健施設 (定員29人以下の小規模なもの)	○スプリンクラー設備 ・1,000㎡以上の平屋建て 17千円/㎡ ・275㎡未満(※)、 275㎡～1,000㎡未満 9千円/㎡	地域介護・福祉空間整備等 施設整備交付金	<div style="font-size: 2em;">↑</div> 介護基盤緊急整備等 臨時特例基金
認知症高齢者グループホーム			
特別養護老人ホーム及び老人保健施設 (定員30人以上の大規模なもの)	○自動火災報知設備(※) 1,000千円/1施設 ○消防機関へ通報する 火災報知設備(※) 300千円/1施設		<div style="font-size: 2em;">↑</div> 介護基盤緊急整備等 臨時特例基金
養護老人ホーム			
有料老人ホーム (主として要介護状態にある者を入居させるもの)			
小規模多機能型居宅介護事業所			

(※)「275㎡未満施設のスプリンクラー設備」、「自動火災報知設備」及び「消防機関へ通報する火災報知設備」に係る支援についても、今回の経済対策により基金において実施(対象施設:認知症高齢者グループホーム)。

事業規模 約137億円

※ 平成21年度第一次補正予算(約283億円)により設置された基金への積み増し。

(参考)

スプリンクラー等設置基準

※ 平成24年3月末までは経過措置期間とされており、平成23年度中に設置することが必要。

	スプリンクラー		自動火災報知設備	消防機関へ通報する 火災報知設備
	延べ面積	建物の構造等		
平成21年3月まで	1,000㎡以上	平屋建て以外	300㎡以上	500㎡以上
平成21年4月～	275㎡以上	全て	全て	全て